

高砂市地球温暖化対策実行計画の進捗状況

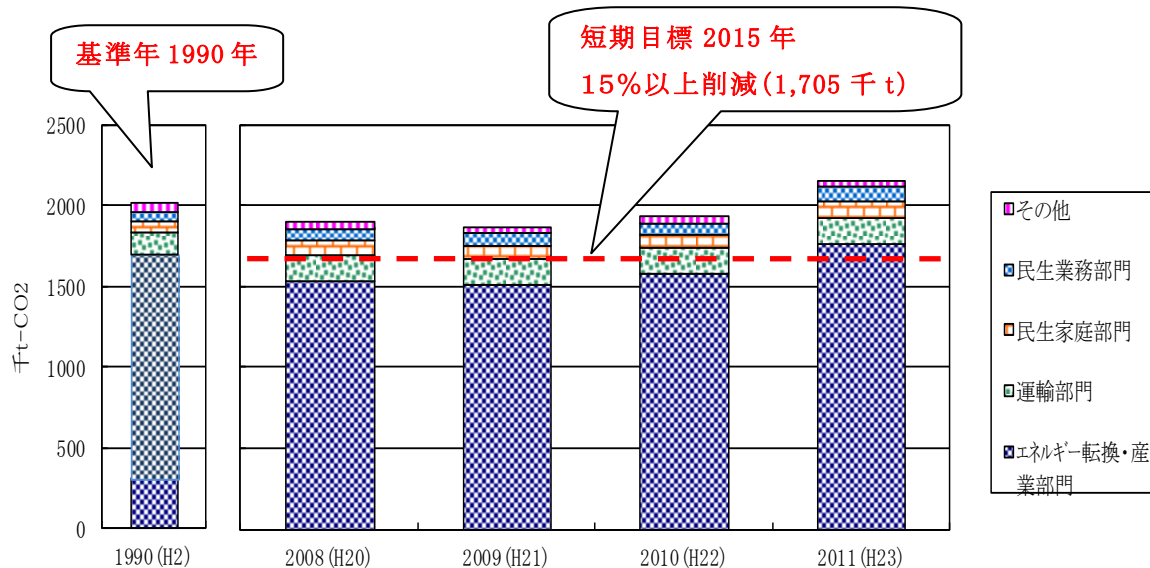
1. 高砂市の温室効果ガス排出量削減目標

短期目標：2015年度までに1990年度比15%以上の削減をめざします
 中期目標：2020年度までに1990年度比20%以上の削減をめざします
 長期目標：2050年度までに1990年度比30%以上の削減をめざします

2. 高砂市の温室効果ガス排出量の推移

対基準年度比較、対前年度比較

部門	区分	経年変化				
		1990(H2)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)
エネルギー・転換・産業部門	排出量(千t-CO ₂)	1,690	1,534	1,504	1,573	1,755
	対基準年度比(%)	-	-9.2%	-11.0%	-6.9%	3.8%
	対前年度比(%)	-	-5.5%	-2.0%	4.6%	11.6%
運輸部門	排出量(千t-CO ₂)	142	158	161	159	162
	対基準年度比(%)	-	11.3%	13.4%	12.0%	14.1%
	対前年度比(%)	-	-2.5%	1.9%	-1.2%	1.9%
民生家庭部門	排出量(千t-CO ₂)	63	86	84	85	110
	対基準年度比(%)	-	36.5%	33.3%	34.9%	74.6%
	対前年度比(%)	-	2.4%	-2.3%	1.2%	29.4%
民生業務部門	排出量(千t-CO ₂)	64	76	77	75	88
	対基準年度比(%)	-	18.8%	20.3%	17.2%	37.5%
	対前年度比(%)	-	-3.8%	1.3%	-2.6%	17.3%
その他	排出量(千t-CO ₂)	48	41	39	37	41
	対基準年度比(%)	-	-14.6%	-18.8%	-22.9%	-14.6%
	対前年度比(%)	-	0.0%	-4.9%	-5.1%	10.8%
温室効果ガス計	排出量(千t-CO ₂)	2,007	1,895	1,865	1,929	2,156
	対基準年度比(%)	-	-5.6%	-7.1%	-3.9%	7.4%
	対前年度比(%)	-	-4.70%	-1.6%	3.4%	11.8%



(1) 2010（平成22）年度温室効果ガス排出量の推移の考察

前年度と比べて排出量が増加した原因としては、2008年に発生したリーマンショック後の景気後退からの回復の中で、製造業等の活動量の増加に伴い産業部門からの排出量が増えたこと、猛暑厳冬により電力消費が増加したと考えられる。

(2) 2011（平成23）年度温室効果ガス排出量の推移の考察

前年度と比べて温室効果ガス排出量が増加した原因としては、2011年の東日本大震災の関連で、原発停止に伴い電力会社が火力発電所の稼働を増やしたことにより、CO₂ 排出係数が高くなった（H22年度 0.311→H23年度 0.450 [kg-CO₂/kWh]）ことが主な要因である。

なお、部門別の電力使用量は、産業部門以外前年度に比べて減少している。〔産業部門 +6.5%、民生業務部門 △6.3%、民生家庭部門 △2.4%〕

3. 高砂市のロードマップ 【実行計画P48抜粋】

① エコカーの導入目標

◇2008年度のエコカー※（電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車など）の普及台数は415台で、普及率は自動車保有台数54,022台（2008年度）の0.77%です。

◇公用車への積極導入、市民等への普及啓発等により、2015年度には930台、2020年度には1,600台の普及をめざします。これは、将来推計自動車保有台数50,841台のそれぞれ1.8%と3.1%になります。

→2009(H21)年度：761台→2010(H22)年度：1,146台

◇2050年度に向けては、車両全般への導入促進等により普及率の拡大を図ります。

② 高効率給湯器の導入目標

◇2010年度の高効率給湯器（エコキュート※、エコジョーズ※など）の導入戸数は6,674戸（大阪ガス㈱等ヒアリング）で、普及率は全戸37,710戸（2010年度）の17.7%です。

◇公共施設への積極導入、市民等への普及啓発等により、2015年度には17,000戸、2020年度には29,200戸への導入をめざします。これは、将来推計世帯数40,900戸のそれぞれ41.6%と71.4%になります。

→2011(H23)年度：7,498戸（普及率19.5%）

◇2050年度に向けては、更新時の買替等により100%の普及率をめざします。

③ 住宅用太陽光発電の導入目標

◇2010年度の住宅の太陽光発電の設置戸数は780戸（関西電力㈱ヒアリング）で、普及率は全戸37,710戸（2010年度）の2.0%です。

◇設置補助、市民等への普及啓発等により、2015年度には2,200戸、2020年度には3,800戸への設置をめざします。これは、将来推計世帯数40,900戸のそれぞれ5.4%と9.3%になります。

→2011(H23)年度：1,140戸（普及率3.0%）

◇2050年度に向けては、新築時の設置率100%をめざします。

④ 庁舎の省エネ・省CO₂改修の目標

◇庁舎の省エネ・省CO₂改修として、2020年度までに193 t-CO₂の削減をめざします。

→2011(H23)年度：4t（斎場空調）→2012(H24)年度：福祉保健センター省エネ改修

◇2050年度に向けては、省エネ機器等の導入などにより更なる削減を図ります。

対 策	現 状	目 標		
		⇒2015 年度	⇒2020 年度	⇒2050 年度
①エコカーの普及	415 台 (2008 年度)	930 台 公用車への積極導入、市民等への普及啓発	1,600 台	車両全般への導入促進
②高効率給湯器の普及	6,674 戸 (2010 年度)	17,000 戸 市民等への普及啓発	29,200 戸	普及率 100%をめざす
③住宅用太陽光発電の設置	780 戸 (2010 年度)	2,200 戸 設置補助、市民等への普及啓発	3,800 戸	設置率 100%をめざす
④庁舎等の省エネ・省 CO ₂ 改修	斎場空調 4t-CO ₂ 削減 (2010 年度)	193 t-CO ₂ 削減 省エネ・省 CO ₂ 設備、LED 照明の導入等		省エネ設備等の拡大

4. 平成 23 年度 of 取組み

(1) 市役所の取組み (新規)

- ・高砂市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) の策定
- ・住宅用太陽光発電システム設置補助金の創設
- ・環境フェア、うちエコ診断等啓発事業の実施
- ・福祉保健センターの省エネ改修 (LED 照明、省エネ型空調設備)

(2) 事業者の取組み

- ・省エネ設備の導入
- ・省エネ行動の実施 等

(3) 市民の取組み

- ・住宅用太陽光発電システムの設置、省エネ機器への買い替え、エコカーの購入
- ・省エネ行動の実施 等